

# [欧州] 大学／公的研究機関による発明の事業化



www.harakenzo.com/jpn/it

06-6351-4384(代表)

iplaw-osk@harakenzo.com

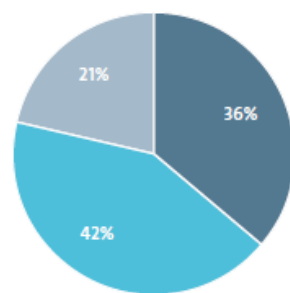


## － 2020年11月24日 欧州特許庁 (EPO) レポート －

- ・2020年11月24日、「欧州の大学／公的研究機関による発明の事業化」を報告。
- ・「欧州経済の回復」、「環境技術・デジタルトランスフォーメーション(DX)の発展、推進」にはEPOの役割が重要との自覚。
- ・大学／公的研究機関は欧州特許出願の約10%を占める(2019年)。その潜在能力を最大限に活用するための分析レポート。

### ■ 欧州の大学／公的研究機関(以下、「UNI/PROs」)による発明の事業化

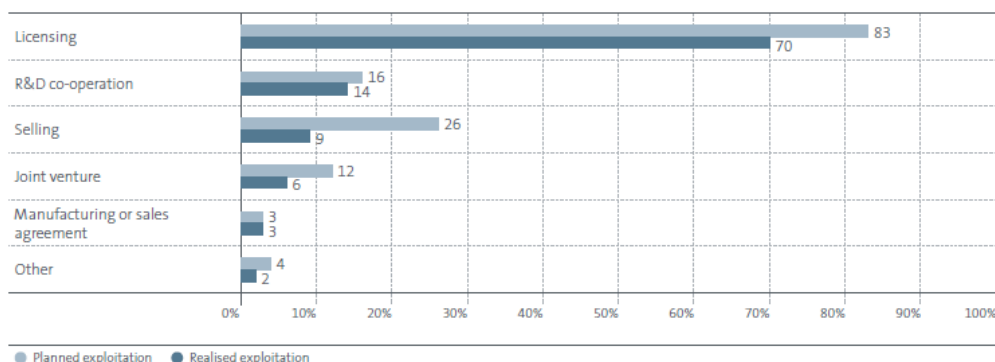
1. UNI/PROsにとって、発明事業化の主たるツールが「特許」。
2. UNI/PROsにより特許出願された発明のうち、事業化済みの発明は**36%**、事業化予定を含めると**78%**、と高い数値を示す(右図)。
3. 事業化手段は、ライセンス(70%)、協業(14%)、売却(9%)(下図)。
4. 協業パートナーは、大企業および中小企業が各40%。パートナーを同国から選定すると事業が成功しやすい。南欧・東欧では他国のパートナーが重要な役割を果たしている。
5. パートナーは、個人的ネットワーク(92%)、過去の研究仲間(71%)、会議を通じた人脈(49%)、特許データベース(21%)、インターネット・プラットフォーム(15%)などを介して選定されている。



● Exploited ● Planned exploitation ● No planned exploitation

Figure 4.7

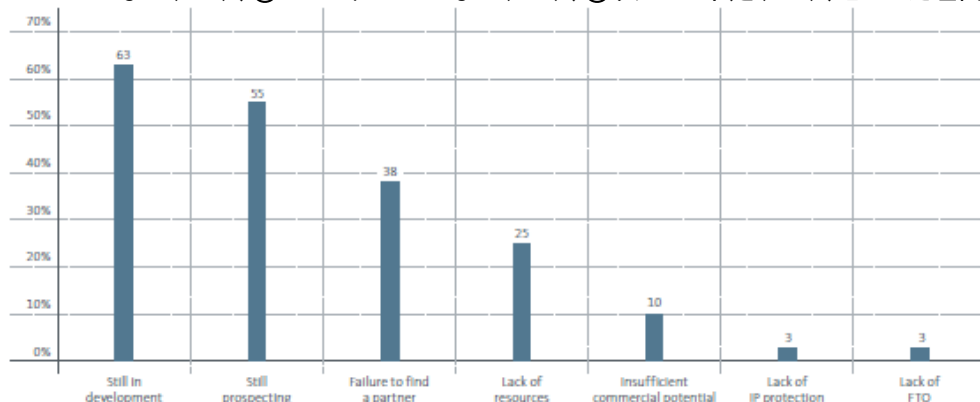
Types of exploitation



Source: European Patent Office

### ■ 「知財管理」の重要性

1. 発明の事業化において、「技術移転の制度化」と「事業化戦略」が極めて重要。事業化された発明の78%が、「目標設定」、「目標の実現方法」、「大学と企業との協業を成功に導くためのフレームワーク」などを成文化するUNI/PROsに由来するものであった(ドイツに限定すると84%)。
2. 事業化前のFTO(Freedom to Operate)調査も重要。事業化された発明の64%がFTO調査を実施。
3. 上図の「事業化予定42%」において事業化が実現していない理由は、①開発継続中(63%)、②商業化の見通しが立っていない(55%)、③パートナーがない(38%)、④リソース不足(25%)、といった理由であった(下図)。



#### ■ コメント ■

このような分析を有効活用することで、欧州は、長期的視点に立って、「SDGs」、「DX」といった分野で世界のリーダーを目指している。